

平成22年度業務実績に関する報告書

平成23年6月



公立大学法人福井県立大学
Fukui Prefectural University

1 はじめに

本報告書は、中期目標・中期計画（平成19～24年度）を踏まえて、平成22年度に行った業務実施状況を自己点検・評価するものである。

以下では、まず初めに、法人化した平成19年度から22年度までの業務実績を概観した。これまでの4年間で目標達成に向けた着実な進捗を図った。

次に、平成22年度における教育・研究など大学運営の状況を、代表的な指標により把握し、あらかじめ設定した基準により評価した。12項目の指標のうち、10項目で基準を超えており、大学全体の状況は概ね順調と判断される。

続いて、中期計画で特に力を入れて取り組むこととしている重点項目に関して、実施状況を整理するとともに、その達成の度合いを4段階で評価した。27の重点項目のうち4項目は「計画を上回って実施している」、21項目は「計画を順調に実施している」であり、概ね順調と判断できる。

最後に、重点項目以外の項目も含めた平成22年度の年度計画取組み状況全体を記述した。

2 平成22年度までの業務実績の概要

平成19年度から平成22年度までの、主な業務実績は以下に示すとおりである（太字は22年度の実績）。

<教育・学生支援面>

教育面では、学生にとって魅力ある教育プログラムづくりや教育の質の向上のため、主に次の取組みを行ってきた。

- ① 各学部等における教育目標やアドミッションポリシー等を明確にし、受験生等に対する周知に努めた。
- ② 教養教育のカリキュラムを見直し、初年次教育としての導入ゼミの新設、英語必修化、少人数ゼミの履修を促すため各科目群での必要単位数変更を行った。
- ③ 生物資源学部、海洋生物資源学部における技術者教育プログラムが、日本技術者教育認定機構（JABEE）による認定を取得した。
- ④ 海洋生物資源学部においては、文部科学省「質の高い大学教育推進プログラム」の採択を受け、「海と湖を舞台とするやる気触発プログラム」と題して、学生の人間力向上、コミュニケーション力強化などを目指した事業を行ってきた。
- ⑤ 著名な財界人、文化人、大学関係者を客員教授として迎え、学生に最先端の知識・技術や先人の生き方に触れる機会を設けた。平成21年度には、「匠と現代」（教養教育）、「海外直接投資論・グローバル化時代のビジネス」（大学院ビジネススクール）などのテーマで講義を実現した。
- ⑥ 看護福祉学研究科看護学専攻の成人慢性看護学CNSコースが専門看護師教育課程の認定（慢性看護分野では北陸三県初）を取得した。
- ⑦ **キャリア教育や就職支援に関する総合支援のため、平成22年度にキャリアセンターを開設し、平成23年度からのキャリア教育科目開設に向け、準備を行った。**
- ⑧ このほか、文部科学省の「戦略的大学連携支援事業」採択を受け、県内他大学等と連携して、仮想的総合大学環境（情報ネットワークを活用した学習コミュニティ）を創造することを目指した取組みを行ってきた。

学生支援面では、学生表彰制度の創設や地域活動、ボランティア活動に対する補助事業の創設（後援会協力）、課外活動の備品・活動費に対する助成、経済的困窮者に対する授業料免除充実などの事業を行った。また、東日本大震災により被災した学生の就学機会を確保するため、**入学金・授業料の免除や徴収猶予、生活資金の貸付、教科書の支給などの支援を行うこととした。**

<研究面>

研究面においては、大学独自の学長裁量枠A（特定研究推進枠）研究費、学長裁量枠B（研究活動活性化枠）研究費や、県が実施する地域貢献研究推進事業、大学連携研究事業など、ねらいを明確にした各事業を活用することで、研究水準の向上はもとより、地域特性や大学の独自性を生かした研究を実施してきた。

学長裁量枠A（特定研究推進枠）研究費に関しては、重点的研究分野として「東アジアと地域経済」、「生命・環境・産業」、「健康長寿」を設定し、部局横断の研究チームが平成18年度～20年度の3か年計画の研究を終了した。研究成果は著書、論文、学会発表等により公表しているが、なかでも「東アジアと地域経済」分野においては、国内外の研究者の参加を得て、東アジアの成長と地域経済を特集した年報を創刊し、各年度、発行を続けているとともに、定期的に一般向けのシンポジウムも企画している。**現在は、平成21年度～23年度を期間として6チームが研究を進めており、北東アジア研究会の「東アジアと地域経済に関する研究」が福井県科学学術大賞の特別賞を受賞するなど、着実に成果を挙げつつある。**

外部資金獲得の強化に向けた学長裁量枠B（研究活動活性化枠）研究費に関しては、当該研究費創設と並行し、科学研究費補助金への積極的な申請を促しており、平成20年度の新規採択については、採択率が全国大学3位（公立大学1位）という結果となった。

生物資源学部において、平成20年度には、世界的学術誌（Nature Chemical Biology, The Plant Journal）への論文掲載やNEDO産業技術研究助成事業の採択など顕著な研究成果が見られた。また同学部において、平成21年度には、わが国のバイオテクノロジー分野の代表的学会である「日本農芸化学会」の「農芸化学奨励賞」および「トピックス賞」の同時受賞があり、**平成22年度には、同学部の教員の研究が若手研究者の育成を目指す国の最先端・次世代開発支援プログラムに県内で唯一選ばれた。**

なお、平成21年度からは、教員の研究活動活性化のため、サバティカル制度を導入した。

<地域貢献・国際交流・情報発信面>

地域貢献面では、これまで、県民双書の発刊や公開講座などにより、研究成果を一般県民にもわかりやすく発信、還元してきたところである。

平成19年度から、新たな取組みとして福井商工会議所と包括協定を締結し、地域経済研究所を中心として、産学連携事業の拡大に取り組み、同会議所の職員を地域経済研究所客員研究員として受け入れている。また、平成20年度には、共同事業として、地元企業を対象とした『企業経営リスクマネジメント研究』を実施した。

国際交流面では、平成22年度に、新たに台湾国立高雄第一科技大学および台湾国立宜蘭大学と学術交流協定を締結するとともに、海外の大学との交流を促進するため外国語版パンフレットを作成した。さらに、短期英語留学制度として、米国ハワイパシフィック大学に20名の学生を派遣した。その他、学生の国際的な視野を深め、学内で英語を話す環境づくりの端緒とするため、ハーバード大学教授による特別講義を開催した。

地元市町との連携強化としては、平成20年度から、大学祭にあわせて保護者向け地元バスツアーを企画し、福井キャンパスの地元である永平寺町と小浜キャンパスの地元である小浜市の協力のもと、名所案内等を実施した。

情報発信面では、広報に係る学外有識者を広報・公聴担当の参与に配置した。平成21年度には、教員が出演するラジオ放送での研究内容紹介、県内書店での「県大教員著書コーナー」設置などを開始し、**平成22年度には、交流センターの壁面に大学名サインを設置するとともに、県東京・大阪事務所や県立図書館等県内公共施設での大学案内や教員紹介パンフの配布を開始した。**

<業務・財務運営面>

平成22年度には、評価委員会からの提言を受け、県内外の学外有識者を含む大学改革構想委員会を開催し、その提言を取りまとめ、次期中期計画の策定に向けて検討を開始した。

平成19年度からは、理事長、学長等による執行部会議を月2回開催し、重要事項の方向性を迅速に決定してきた。また、同年度より教員評価制度を導入し、全教員が業務実績の自己点検評価を行うとともに、各部局の業務状況や改善の方針をとりまとめることとした。平成21年度には、海洋生物資源学部の開設や保健管理センターの設置、**平成22年度にはキャリアセンターの設置を行うなど組織改編を行った。**

財務運営面においては、運営費交付金が毎年1%削減されるなかで、効率的な執行と財源の確保に努めてきた。文科省教育改革支援プログラム補助金やNEDO、**国の最先端・次世代開発支援プログラム**といったこれまでに実績のなかった外部資金獲得を実現した。

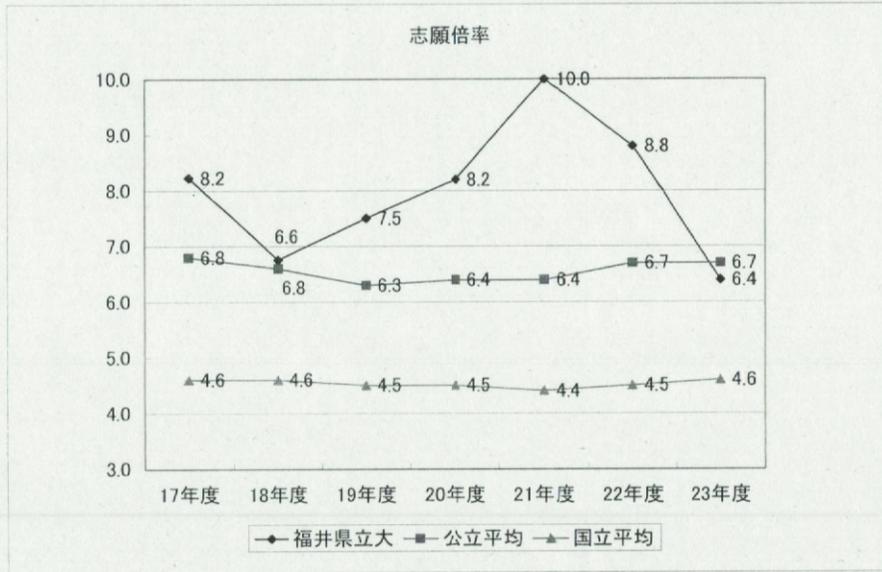
3 業務実績指標の状況

教育、研究、地域貢献および財務に係る活動について指標により当年度の状況を示す。あらかじめ設定した水準（基準値）を超えたものは、12項目中10項目である。

	指標	19年度	20年度	21年度	22年度	基準値	点検・評価基準	基準達成
教育	一般選抜試験の志願倍率(倍) [学部平均]	8.2	10.0	8.8	6.4	6.7	公立大学の平均値	—
	授業評価の点数(点) [学部平均]	3.31	3.32	3.30	3.30	3.21	過去3年間(H16～18)の平均値	○
	学生の意欲的取組み(点) [学部平均]	3.14	3.17	3.14	3.20	3.09	過去3年間(H16～18)の平均値	○
	退学者および除籍者数(人) [学部合計]	27	28	24	22	25	過去3年間(H16～18)の平均値	○
	就職内定率(%) [学部平均]	97.4	97.0	94.3	95.0	91.1	全国大学の平均値	○
研究	一人当たり著書・論文数(件)	2.0	1.5	1.8	1.3	1.4	過去3年間(H16～18)の平均値	—
	科研費交付件数(件)	31	37	36	36	27	過去3年間(H16～18)の平均値	○
	受託研究・共同研究・奨学寄附金の件数(件)	48	46	43	45	38	過去3年間(H16～18)の平均値	○
地域貢献	委員等就任数(件)	237	301	383	393	200	毎年度200件	○
	公開講座数(講座)	40	39	74	73	40	毎年度40講座	○
	公開講座延べ受講者数(人)	1,791	1,504	4,170	3,431	2,702	過去3年間(H16～18)の平均値	○
財務	自己収入金額(千円)	1,169,302	1,177,466	1,182,348	1,194,022	1,158,484	過去3年間(H16～18)の平均値	○

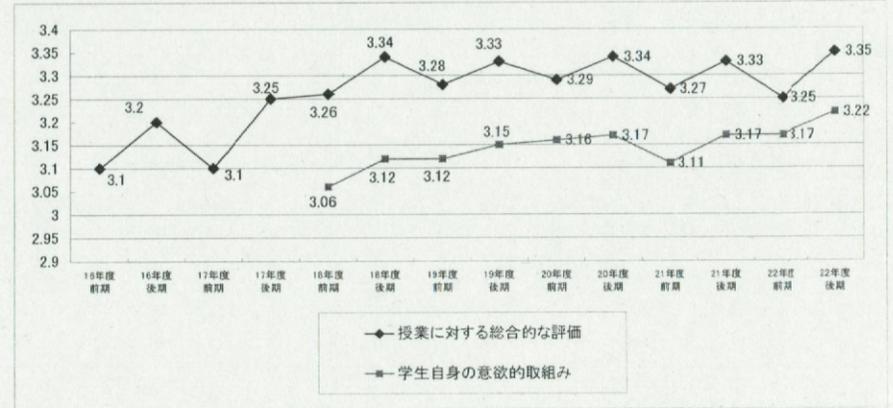
一般選抜試験の志願倍率(志願者数/入学定員)

試験実施年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
入学年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
福井県立大	8.2	6.8	7.5	8.2	10.0	8.8	6.4
公立平均	6.8	6.6	6.3	6.4	6.4	6.7	6.7
国立平均	4.6	4.6	4.5	4.5	4.4	4.5	4.6



授業評価、学生の意欲的取組み【授業調査】

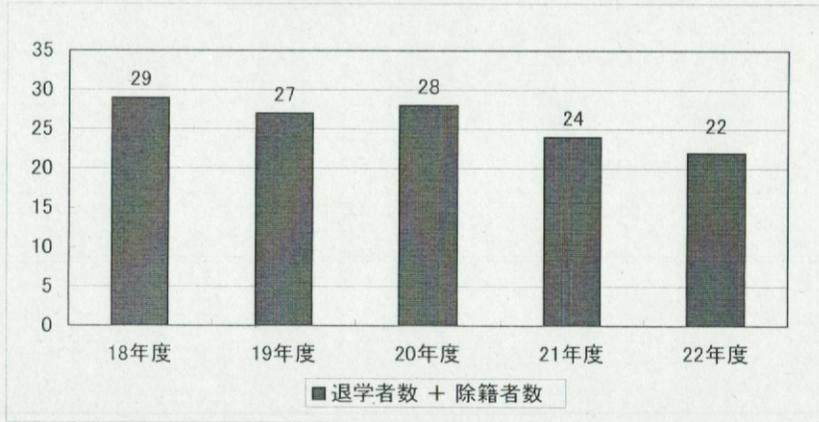
	16年度 前期	16年度 後期	17年度 前期	17年度 後期	18年度 前期	18年度 後期	19年度 前期	19年度 後期	20年度 前期	20年度 後期	21年度 前期	21年度 後期	22年度 前期	22年度 後期
授業に対する総合的な評価	3.1	3.2	3.1	3.25	3.26	3.34	3.28	3.33	3.29	3.34	3.27	3.33	3.25	3.35
学生自身の意欲的取組み				3.06	3.12	3.12	3.15	3.16	3.17	3.11	3.17	3.17	3.17	3.22



退学者および除籍者数

学部		学科		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
経済学部	経済学科	9	9	9	10	6		
	経営学科	5	6	9	6	6		
生物資源学部	生物資源学科	3	7	2	2	1		
海洋生物資源学部	海洋生物資源学科※	4	4	3	2	5		
看護福祉学部	看護学科	5	1	4	3	1		
	社会福祉学科	3	0	1	1	3		
退学者数 + 除籍者数		29	27	28	24	22		
学生数(各年度5月1日現在)		1593	1572	1592	1618	1620		

(人)



(内訳)
退学者数

学部	学科	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
経済学部	経済学科	7	7	6	9	3
	経営学科	4	3	4	3	4
生物資源学部	生物資源学科	3	6	2	1	1
海洋生物資源学部	海洋生物資源学科※	4	4	2	2	5
看護福祉学部	看護学科	5	1	3	3	1
	社会福祉学科	2	0	1	0	2
合計		25	21	18	18	16

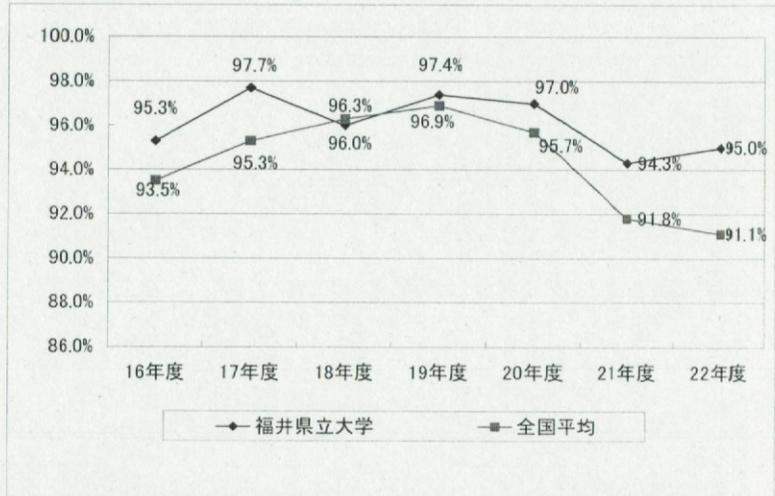
除籍者数

学部	学科	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
経済学部	経済学科	2	2	3	1	3
	経営学科	1	3	5	3	2
生物資源学部	生物資源学科	0	1	0	1	0
海洋生物資源学部	海洋生物資源学科※	0	0	1	0	0
看護福祉学部	看護学科	0	0	1	0	0
	社会福祉学科	1	0	0	1	1
合計		4	6	10	6	6

※H21年度以前入学の海洋生物資源学部生は生物資源学部海洋生物資源学科所属

就職内定率

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
福井県立大学	95.3%	97.7%	96.0%	97.4%	97.0%	94.3%	95.0%
全国平均	93.5%	95.3%	96.3%	96.9%	95.7%	91.8%	91.1%



平成22年度卒業生

学部・学科	就職内定率		県内本社企業に就職する割合			
	前年度	今年度	うち県内出身者	うち県外出身者	今年度	
経済学部	94.6%	91.2%	50.9%	81.0%	10.7%	
	男子	90.5%	89.6%	35.8%	80.0%	9.5%
女子	97.3%	92.8%	60.2%	81.3%	12.1%	
経済学科	93.3%	85.1%	51.8%	89.1%	5.4%	
経営学科	95.8%	97.0%	50.0%	74.1%	15.8%	
生物資源学部	92.7%	97.7%	36.8%	78.6%	12.5%	
	男子	94.7%	100.0%	38.9%	85.7%	9.1%
女子	90.9%	94.4%	35.0%	71.4%	15.4%	
生物資源学科	95.0%	93.3%	36.8%	66.7%	10.0%	
海洋生物資源学科	90.5%	100.0%	36.8%	100.0%	14.3%	
看護福祉学部	97.4%	100.0%	52.0%	83.3%	12.1%	
	男子	75.0%	100.0%	33.3%	100.0%	0.0%
女子	98.6%	100.0%	52.8%	82.9%	12.9%	
看護学科	100.0%	100.0%	42.6%	76.0%	4.5%	
社会福祉学科	93.3%	100.0%	67.9%	94.1%	27.3%	
合計	95.0%	94.3%	49.3%	81.4%	11.4%	
	男子	90.7%	92.3%	36.4%	81.8%	9.1%
	女子	97.1%	95.7%	55.0%	81.3%	13.0%

一人当たり著書・論文数

(件)

学部	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
一人当たり著書・論文数	1.3	1.6	1.4	2.0	1.5	1.8	1.3

論文数

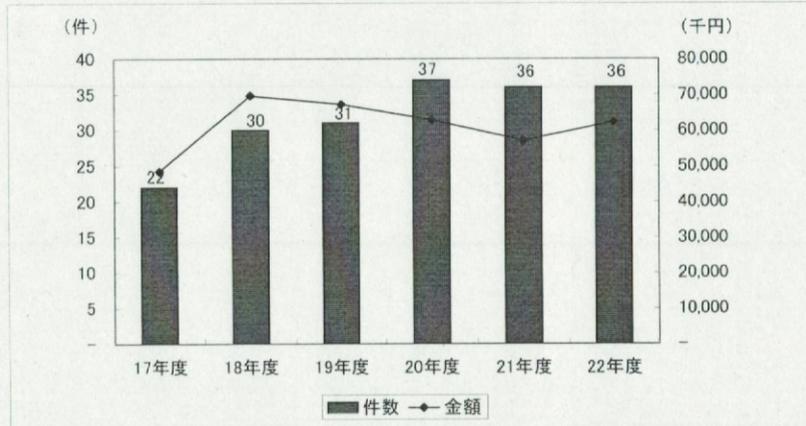
学部	学科	年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
経済学部	経済学科	論文数	16	17	18	29	14	22	12
		教員数	15	17	18	18	17	16	16
		1教員当り	1.1	1	1	1.6	0.8	1.4	0.8
	経営学科	論文数	5	10	15	19	15	18	15
		教員数	13	15	15	16	17	17	19
		1教員当り	0.4	0.7	1	1.2	0.9	1.1	0.8
計	論文数	21	27	33	48	29	40	27	
	教員数	28	32	33	34	34	33	35	
	1教員当り	0.8	0.8	1	1.4	0.9	1.2	0.8	
	論文数	26	46	29	43	39	58	35	
生物資源学部	教員数	18	19	21	22	21	21	22	
	1教員当り	1.4	2.4	1.4	2	1.9	2.8	1.6	
	論文数	42	42	40	53	39	46	34	
海洋生物資源学部 (1120年度までは生物資源学部海洋生物資源学科)	教員数	20	21	21	22	22	23	25	
	1教員当り	2.1	2	1.9	2.4	1.8	2.0	1.4	
	論文数	12	16	8	15	13	12	10	
看護福祉学部	看護学科	教員数	22	24	24	26	27	27	28
		1教員当り	0.5	0.7	0.3	0.6	0.5	0.4	0.4
		論文数	6	8	16	13	9	9	11
	社会福祉学科	教員数	14	16	17	17	18	17	18
		1教員当り	0.4	0.5	0.9	0.8	0.5	0.5	0.6
		論文数	18	24	24	28	22	21	21
計	教員数	36	40	41	43	45	44	46	
	1教員当り	0.5	0.6	0.6	0.7	0.5	0.5	0.5	
	論文数	26	16	17	31	21	30	19	
	教員数	24	25	26	28	28	29	29	
学術教養センター	1教員当り	1.1	0.6	0.7	1.1	0.8	1.0	0.7	
	論文数	1	3	4	11	4	8	4	
	教員数	3	3	4	5	5	5	5	
地域経済研究所	1教員当り	0.3	1	1	2.2	0.8	1.6	0.8	
	論文数	134	158	147	214	154	203	140	
	教員数	129	140	146	154	155	155	162	
合計	1教員当り	1	1.1	1	1.4	1.0	1.3	0.9	

著書数

学部	学科	年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
経済学部	経済学科	著書数	4	6	7	11	6	10	11
		教員数	15	17	18	18	17	16	16
		1教員当り	0.3	0.4	0.4	0.6	0.4	0.6	0.7
	経営学科	著書数	5	9	3	9	9	10	7
		教員数	13	15	15	16	17	17	19
		1教員当り	0.4	0.6	0.2	0.6	0.5	0.6	0.4
	計	著書数	9	15	10	20	15	20	18
		教員数	28	32	33	34	34	33	35
		1教員当り	0.3	0.5	0.3	0.6	0.4	0.6	0.5
著書数		1	8	9	21	15	13	10	
生物資源学部	教員数	18	19	21	22	21	21	22	
	1教員当り	0.1	0.4	0.4	1	0.7	0.6	0.5	
	著書数	6	16	9	10	8	3	8	
海洋生物資源学部 (1120年度までは生物資源学部海洋生物資源学科)	教員数	20	21	21	22	22	23	25	
	1教員当り	0.3	0.8	0.4	0.5	0.4	0.1	0.3	
	著書数	4	6	16	15	19	10	4	
看護福祉学部	看護学科	教員数	22	24	24	26	27	27	28
		1教員当り	0.2	0.3	0.7	0.6	0.7	0.4	0.1
		著書数	7	8	14	14	11	14	16
	社会福祉学科	教員数	14	16	17	17	18	17	18
		1教員当り	0.5	0.5	0.8	0.8	0.6	0.8	0.9
		著書数	11	14	30	29	30	24	20
計	教員数	36	40	41	43	45	44	46	
	1教員当り	0.3	0.4	0.7	0.7	0.7	0.5	0.4	
	著書数	6	7	4	16	11	15	9	
	教員数	24	25	26	28	28	29	29	
学術教養センター	1教員当り	0.3	0.3	0.2	0.6	0.4	0.5	0.3	
	著書数	3	5	1	3	2	5	4	
	教員数	3	3	4	5	5	5	5	
地域経済研究所	1教員当り	1	1.7	0.3	0.6	0.4	1.0	0.8	
	著書数	36	65	63	99	81	80	69	
	教員数	129	140	146	154	155	155	162	
合計	1教員当り	0.3	0.5	0.4	0.6	0.5	0.5	0.4	

科学研究費補助金の交付件数

		(件,千円)											
交付年度		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度						
経済学部	新規申請	2	8	5	7	8	7						
	新規交付		3	5,470	1	1,400	4	4,900	2	6,200	2	2,300	
	継続交付	1	900	1	800	4	7,000	4	4,000	3	5,600		
	交付計	1	900	4	6,270	5	8,400	4	4,900	6	10,200	5	7,900
生物資源学部 (生物資源学科)	新規申請	19	20	17	20	16	14						
	新規交付	3	10,000	7	28,900	2	4,300	7	13,600	3	7,200	3	11,900
	継続交付	7	16,400	5	6,800	7	21,300	5	17,900	7	17,500	5	7,600
	交付計	10	26,400	12	35,700	9	25,600	12	31,500	10	24,700	8	19,500
海洋生物資源学部 (H20年度までは生物資源学部海洋生物資源学科)	新規申請	11	13	13	12	13	14						
	新規交付	2	4,300	2	3,600	4	6,100	6	8,400	3	5,300	5	7,200
	継続交付	3	3,800	3	2,800	3	2,800	5	5,700	9	9,200	8	7,700
	交付計	5	8,100	5	6,400	7	8,900	11	14,100	12	14,500	13	14,900
看護福祉学部	新規申請	7	7	5	1	4	2						
	新規交付	3	2,900	2	2,000	2	13,100	1	500	1	1,500	1	900
	継続交付	1	1,500	2	3,000	3	3,300	5	6,100	3	2,500	2	1,600
	交付計	4	4,400	4	5,000	5	16,400	6	6,600	4	4,000	3	2,500
学術教養センター	新規申請	7	9	6	10	7	8						
	新規交付		5	16,260		2	2,700	1	900	4	15,400		
	継続交付	2	8,700		5	7,870	2	3,000	3	2,800	3	2,100	
	交付計	2	8,700	5	16,260	5	7,870	4	5,700	4	3,700	7	17,500
地域経済研究所	新規申請					3	2						
	新規交付												
	継続交付												
	交付計												
合計	新規申請	46	57	46	50	51	47						
	新規交付	8	17,200	19	56,230	9	24,900	20	30,100	10	21,100	15	37,700
	継続交付	14	31,300	11	13,400	22	42,270	17	32,700	26	36,000	21	24,600
	交付計	22	48,500	30	69,630	31	67,170	37	62,800	36	57,100	36	62,300

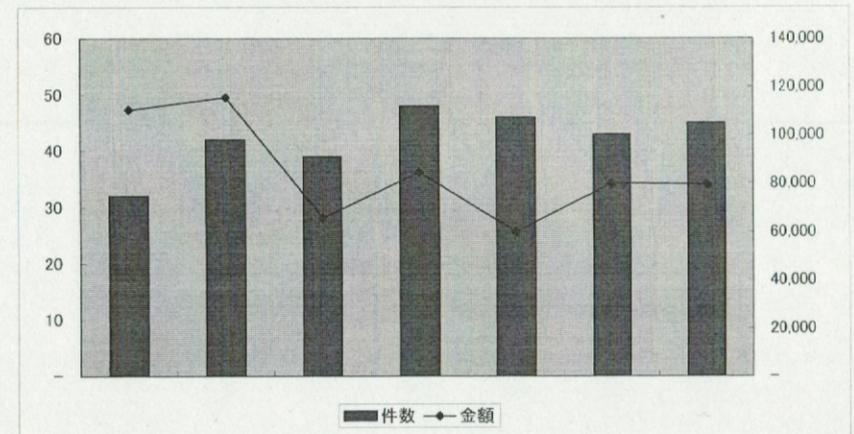


受託研究・共同研究・奨学寄附金の件数

H23.5.10現在

		(件,千円)													
交付年度		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度							
経済学部	受託研究費				1	600	1	539	1	300	1	1,501			
	共同研究費														
	奨学寄附金	1	1,000	1	500	3	2,470		3	950	1	1,000	2	950	
	計	1	1,000	1	500	3	2,470	1	600	4	1,489	2	1,300	3	2,451
生物資源学部 生物資源学科	受託研究費	8	86,037	10	84,482	8	32,557	5	26,378	7	20,970	6	23,490	7	23,408
	共同研究費			6	3,725	6	4,325	9	12,403	9	9,182	6	5,706	5	7,310
	奨学寄附金	12	6,500	12	7,800	8	11,000	6	6,700	8	4,100	9	7,024	7	6,300
	NEDO									1	3,640	1	14,560	1	33,683
	計	20	92,537	28	96,007	22	47,882	20	45,481	25	37,892	22	50,780	20	70,701
海洋生物資源学部 (H20年度までは生物資源学部海洋生物資源学科)	受託研究費	3	5,549	4	7,122	5	7,199	5	15,373	5	12,635	5	23,030	5	21,082
	共同研究費	1	5,700	1	4,700	1	2,100	5	7,585	7	8,843	7	6,664	9	7,718
	奨学寄附金	6	3,650	7	6,083	8	6,000	6	3,700	4	1,800	5	2,600	6	4,250
	受託事業													1	302
	計	10	14,899	12	17,905	14	15,299	16	26,658	16	23,278	17	32,294	21	33,352
看護福祉学部	受託研究費							2	2,300						
	共同研究費														
	奨学寄附金													1	1,989
	受託事業														1
	計	-	-	-	-	-	-	2	2,300	-	-	-	-	1	1,989
学術教養センター	受託研究費														
	共同研究費														
	奨学寄附金														
	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域経済研究所	受託研究費	1	2,000	1	1,200			1	1,000	1	400	3	10,210	1	4,766
	共同研究費														
	奨学寄附金														
	計	1	2,000	1	1,200			1	1,000	1	400	3	10,210	1	4,766
全学共通								8	8,600	1	500				
合計	受託研究費	12	93,586	15	92,804	13	39,756	14	45,651	14	34,544	15	57,030	14	50,757
	共同研究費	1	5,700	7	8,425	7	6,425	14	19,988	16	18,025	13	12,370	14	15,028
	奨学寄附金	19	11,150	20	14,383	19	19,470	20	19,000	16	7,350	15	10,624	15	11,500
	受託事業													2	2,291
	計	32	110,436	42	115,612	39	65,651	48	84,639	46	59,919	43	80,024	45	79,576

※19年度、20年度には、上記のほか、部局を特定しない奨学寄附金が、それぞれ8件・8,600千円、1件・500千円あり



委員等就任数

平成19年度

所属		国	県	市町村	公益法人他	合計
経済学部	経済学科	9	14	6	0	29
	経営学科	1	7	10	5	23
生物資源学部	生物資源学科	1	12	1	12	26
	海洋資源学科	10	18	8	10	46
看護福祉学部	看護学科	0	8	2	2	12
	社会福祉学科	1	31	13	1	46
学術教養センター		1	13	5	6	25
地域経済研究所		2	8	8	12	30
総計		25	111	53	48	237

平成20年度

所属		国	県	市町村	公益法人他	合計
経済学部	経済学科	4	18	13	4	39
	経営学科	4	11	10	6	31
生物資源学部	生物資源学科	4	11	3	11	29
	海洋資源学科	9	15	4	10	38
看護福祉学部	看護学科	1	2	3	5	11
	社会福祉学科	2	42	25	4	73
学術教養センター		0	14	13	10	37
地域経済研究所		5	5	14	19	43
総計		29	118	85	69	301

平成21年度

所属		国	県	市町村	公益法人他	合計
経済学部	経済学科	4	17	17	13	51
	経営学科	2	12	11	13	38
生物資源学部	生物資源学科	4	10	3	11	28
海洋生物資源学部	海洋生物資源学科	9	24	9	12	54
看護福祉学部	看護学科	0	8	7	4	19
	社会福祉学科	1	36	19	21	77
学術教養センター		1	19	23	15	58
地域経済研究所		6	5	24	23	58
総計		27	131	113	112	383

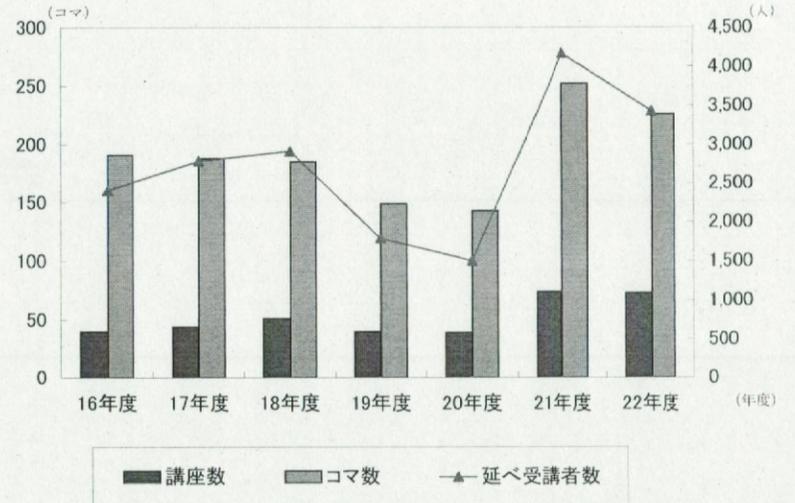
平成22年度

所属		国	県	市町村	公益法人他	合計
経済学部	経済学科	4	21	23	11	59
	経営学科	2	12	13	9	36
生物資源学部	生物資源学科	3	8	4	9	24
海洋生物資源学部	海洋生物資源学科	8	26	14	6	54
看護福祉学部	看護学科	0	8	9	4	21
	社会福祉学科	1	32	34	15	82
学術教養センター		1	20	21	16	58
地域経済研究所		6	5	28	18	57
キャリアセンター		0	0	0	2	2
総計		25	132	146	90	393

公開講座(オープンカレッジ)開講状況

年度	福井キャンパス			小浜キャンパス			合計		
	講座数	コマ数	延べ受講者数	講座数	コマ数	延べ受講者数	講座数	コマ数	延べ受講者数
16年度	25	123	1,223	15	68	1,184	40	191	2,407
17年度	30	131	2,112	14	57	675	44	188	2,787
18年度	35	127	1,784	16	58	1,128	51	185	2,912
19年度	28	115	1,273	12	34	518	40	149	1,791
20年度	30	109	1,161	9	34	343	39	143	1,504
21年度	63	189	3,625	11	63	545	74	252	4,170
22年度	65	200	3,116	8	26	315	73	226	3,431

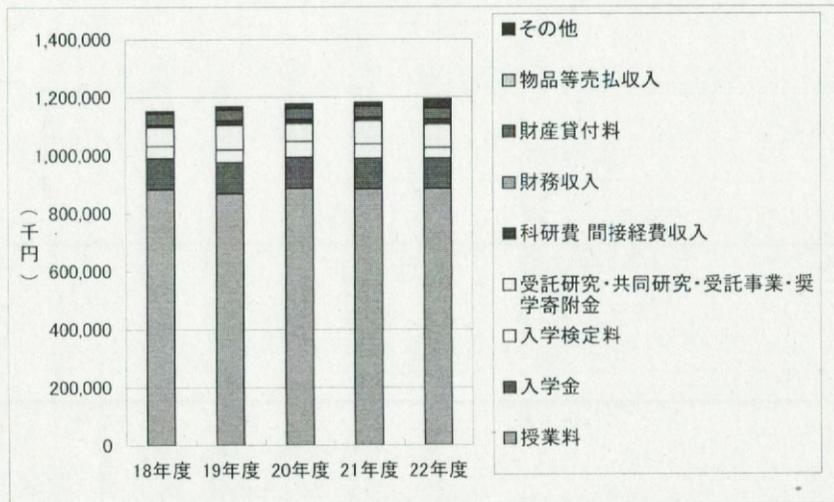
※コマ数: 講義時間2時間を1コマとして換算
 ※H21~ 大学連携リーグ講座、授業開放等を加算



自己収入金額

(千円)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
授業料	882,242	868,769	887,134	884,013	884,557
入学金	108,103	106,821	105,816	104,660	104,124
入学検定料	41,797	44,166	55,246	49,988	37,170
受託研究・共同研究・受託事業・奨学寄附金	65,651	84,639	59,919	80,024	79,576
科研費 間接経費収入	7,350	13,440	14,220	12,261	17,552
財務収入	0	2,055	3,083	960	2,225
財産貸付料	38,185	36,157	36,310	36,079	36,541
物品等売払収入	812	1,313	1,002	1,033	660
その他	8,370	11,942	14,736	13,330	31,617
合計	1,152,510	1,169,302	1,177,466	1,182,348	1,194,022



4 重点項目の取組み

重点項目は、中期目標を達成するために特に力を入れる項目として、中期計画で設定している項目である。中期計画全体で92項目の計画があるうち、平成22年度は、そのうち27項目を重点項目としている。ここでは、中期計画で特に力を入れて取り組むこととしている重点項目に関して、実施状況を整理するとともに、その達成度合いについて4段階評価を示す。評価結果は表のとおりである。

	項目数
S 計画を上回って実施している。	4
A 計画を順調に実施している。	21
B 計画を十分に実施していない。	2
C 計画を実施していない。	0
全体	27

中期目標	<p>第一 教育に関する目標</p> <p>一 教育の内容に関する目標</p> <p>実践型授業の充実等多様で特色ある教育や徹底した少人数教育を展開するなど、大学の教育力の向上を図り、高度な専門的知識・技術力を持つ創造的で実行力のある学生を育成する。</p>
------	---

中期計画	22年度計画	法人の自己点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会の評価	特記事項
○ 学外の有識者、実務家、地域の専門家を招聘し、先人の生き方や知識に触れ、学生の創造力・実践力のモチベーションを高める。	・ 客員教授や県内外の知識人、企業経営者などによる講義・講演を実施する。	A	<p>・ 客員教授やゲストスピーカー（ハーバード大学教授など）による講義を開講した。授業終了後には、質疑時間を設けたり、意見交換の場を別に設けたり教育効果を高める工夫を行った。</p> <p>客員教授 講義 42回 ゲストスピーカー 大学関係者、行政、民間 77人</p> <p>④1 客員教授一覧 ④2 ゲストスピーカー一覧</p>		
○ 大学院ビジネススクールや短期ビジネス講座等を充実しビジネスリーダーを育成する。	・ 大学院ビジネススクール、短期ビジネス講座において、実践的な講義を行う。	A	<p>・ 大学院ビジネススクールや短期ビジネス講座において、経営コンサルタントや企業経営者による実践的な講義を開講した。</p> <p>短期ビジネス講座 受講者 34人</p>		

中期目標	第一 教育に関する目標 二 教育の実施体制の強化に関する目標 組織的な教育改善活動の実施や情報技術を活用した教育支援、県内外の大学との連携等大学全体の教育実施体制の強化を図る。
------	--

中期計画	22年度計画	法人の自己 点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会 の評価	特記事項
○ 学生の授業評価の更なる充実、教員研修会の実施等により、授業改善活動（FD）を推進し、学生のニーズに対応できる教育能力の向上を図る。	・授業評価、授業公開、教員研修会を実施する。	A	・授業評価を実施し、学術教養センターにおいては、原則、全科目の授業を公開した。 ・全教員の授業評価のコメント欄をWEB上に設けた。 ④3 授業評価調査票		
○ 教育の情報化を進めるにあたっては教育活動を支援する事務職員の配置を検討し、チームで推進する体制を図る。	・シンポジウムや研究会の開催、ふくいジョブカフェによるSNS開設などにより、コアコミュニティ形成を図る。 ・基盤システム（SNS、LMS、e-ポートフォリオ）について、試用状況を踏まえ、細部の調整を行う。	A	・シンポジウム、研究会を3回開催した。 ・ふくいジョブカフェにSNSを開設した。 ・基盤システムを改修した。 （SNSは、コミュニティ検索機能を拡張し、LMSは、携帯電話からの利用を一部可能とした。e-ポートフォリオは、外部公開の情報をログインせずに参照可能とした。） ④4 戦略的大学連携事業概要		

中期目標	第一 教育に関する目標
	三 学生への支援に関する目標 1 自主的な学習の支援 学生の学習意欲を高め、自主的な学習を支援する体制・環境を整備する。 2 就職の支援 就職指導や企業・卒業生との連携の強化等により、就職を総合的に支援する。 3 学生生活の幅広い支援 課外活動の支援、経済的支援等学生の満足度を高めるための幅広い支援を実施する。

中期計画	22年度計画	法人の自己点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会の評価	特記事項
○ キャリアセンターを設置し、キャリアカウンセラーや指導経験豊富な専門職員を配置するなど、学生の就職を総合的に支援する体制を整備する。	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリアセンターを開設し、キャリア教育専任教員、就職指導アドバイザー、就職情報相談員を配置するなど、体制を整備する。 ・キャリアセンターにおいて、既卒者に対しても就職情報の提供および相談を行う。 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・就職指導アドバイザー、就職情報相談員を配置し、キャリアセンターを開設するとともに、キャリア教育担当教員を採用し、キャリア教育と就職支援を体系的・総合的に行うこととした。 ・未就職のまま卒業した者の動向を調査し、就職情報の提供を実施した。 ◎5 就職相談実績		
○ 全学年を対象にした体系的キャリア教育を実施し、学生の希望する将来の方向性と就職を支援する。	・キャリア教育の担当教員を採用し、23年度キャリア教育科目の開講に向け、具体的なカリキュラムを作成する。	A	・キャリア教育担当教員を採用し、23年度から1年次生を対象に実施するキャリア教育のカリキュラムを編成した。		
○ 学生生活の実態を把握し、学生への各種サービスの改善に努める。	<ul style="list-style-type: none"> ・意見箱の周知やメール活用により、より多くの学生からの意見を収集する。 ・小浜キャンパスについて、学生の実態や経済状況等を明らかにするための調査を実施する。 	S	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災により被災した学生の就学機会を確保するため、入学料・授業料の免除や徴収猶予、生活資金の貸付、教科書の支給などの支援を行うこととした。 ・オリエンテーションにおいて、意見箱の設置やメールによる意見徴収についての周知を図った。 ・意見箱の学生意見に対する大学の対応状況を掲示する。 ・小浜キャンパスの学生を対象にした生活実態調査を実施した。 ◎6 東日本大震災への対応		

中期目標	<p>第二 研究に関する目標</p> <p>一 研究水準および研究の成果等に関する目標</p> <p>1 研究水準の向上</p> <p style="padding-left: 20px;">自由な発想と独創性に基づき、幅広い視野から真理を探究し、時代を切り拓く国際水準の研究を積極的に行うことにより、学問の発展に寄与する。</p> <p>2 特色ある研究の推進</p> <p style="padding-left: 20px;">農林水産資源が豊富で健康長寿を誇る福井県の地域特性や大学の独自性を生かした特色ある研究を行い、特定分野における全国レベルでの研究拠点化を図るとともに、地域経済の活性化等地域が抱える課題の解決に向けたシンクタンク機能を強化する。</p>
-------------	--

中期計画	22年度計画	法人の自己点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会の評価	特記事項
<p>○ 教員は研究活動を活性化し、自らの研究成果を、論文、学会、シンポジウム等で積極的に発表する。</p>	<p>・論文等に関し、内容的にもより高度なものを目指して、研究成果の積極的な公表を推進する。</p>	B	<p>・目標値（論文・著書計 1.5 件）を示し、研究成果の積極的な公表を要請した。 H22：1.3 件</p> <p>・個人的研究、プロジェクト型、地域貢献研究を区分して、それぞれに適した戦略を立案して研究を進めていくことなど、今後の研究活動推進の方向については、大学改革構想委員会での議論も踏まえて、検討を開始した。</p> <p>・研究活動の活性化のため、金沢大学、富山大学等と連携し、北陸地域政策研究フォーラムを開催するとともに、本県で初めて北陸合同バイオシンポジウムを開催した。</p>		
<p>○ 重点的研究分野を次のとおり設定し、大学として複数部局が共同して取り組む研究を推進する。</p> <p>・健康長寿：福井県の健康長寿の実態と背景について、からだ、こころ、しゃかいの面から総合的に解明し、広く社会に貢献する。</p>	<p>・21～23年度を期間として、各分野での特定研究を行う。</p> <p>①アジアの食生活における酸味の利用と健康との関係に関する研究</p> <p>②職場のメンタルヘルス推進に関する研究</p>	A	<p>・21～23年度を期間とする特定研究の2年目の研究を実施した。</p> <p>・北東アジア研究会の「東アジアと地域経済に関する研究」が福井県科学学術大賞の特別賞を受賞した。</p> <p>・可能なものについては、県内企業者や公設試との連携にも取り組んだ。（例：早生コムギについて、農協や農試等との連携による普及推進を図った。）</p> <p>①アジアの酸味と健康チーム…タイの食生活の地域比較分析。特色ある食品の有効成分を解析。</p> <p>②職場のメンタルヘルス推進チーム…対象1市全職員にストレスチェック調査実施、結果分析。</p>		

中期計画	22年度計画	法人の自己点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会の評価	特記事項
<p>・東アジアと地域経済：これまでの大学の実績を踏まえ、東アジア研究と福井県を中心とした地域研究を関連付け、地域経済の活性化に貢献する。</p> <p>・生命・環境・産業：日本海側に位置する大学として、海陸にわたる生物資源をめぐる研究を、より広い視野に立って推進する。</p>	<p>①転換期の東アジア経済の課題と中国経済に関する研究 ②福井県産業構造の転換とそれを実現する経営改革に関する研究</p> <p>①福井県向け早生コムギ品種の開発と普及する際の経営・経済的課題の調査 ②海洋未利用資源の高度有効利用化方法の探索と実証研究</p>		<p>①北東アジア研究会…アセアン諸国の経済実態調査に目途。2011年版年報を発行。福井県科学学術大賞特別賞を受賞。 ②地域経済研究チーム…企業へのアンケート結果を分析。聞取調査を6割程度実施。</p> <p>①福井県早生コムギ開発チーム…種苗法に基づく品種登録出願。普及について関係者協議開始。 ②海洋資源有効利用チーム…クラゲ類の肥料、飼料効果、生化学的解析に目途。</p> <p>⑦7 特定研究概要</p>		
<p>○ 地域経済研究所では、シンクタンク機能を強化し、地域の課題を解決する研究に取り組むとともに、インターフェース事業を充実し、企業等の現場で研究成果の活用を図る。</p>	<p>・経済団体や行政との意見交換会を行い、ニーズの汲み上げ、調査研究に活かす。</p> <p>・研究報告書、研究所フォーラムなどにより、研究成果の地域還元を図る。</p>	A	<p>・経済団体や行政と日常的に意見交換を行い、その要望を踏まえ、「第2ステージにおける研究企画構想（ビジョン）」を策定した。</p> <p>・若狭湾エネ研からの受託「原子力発電所と地域経済の将来展望に関する研究」の2年目を計画通り実施した。</p> <p>・地域経済研究フォーラムを12回開催した。地域課題への対応として「坂井市における新たな産業創造の戦略と戦術」フォーラム、学内外との連携研究として九頭竜川流域における地域力創生シンポジウム開催等により地域還元や共通認識の醸成を図った。</p> <p>・行政課題である地域貢献研究（「希望感の意識構造」「企業間・業種間ネットワーク構築」「まちづくりと都市河川」「敦賀港」）に積極的に取り組んだ。</p> <p>⑧8 地域経済研究所実績</p>		

中期目標	第二 研究に関する目標 二 研究実施体制の強化に関する目標 効果的な研究活動のために、研究成果の評価を踏まえた研究費の適切な配分や教員の研究環境の改善を行うなど、研究実施体制を強化する。
------	---

中期計画	22年度計画	法人の自己点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会の評価	特記事項
○ 研究費の配分方針を策定し、研究成果や研究費活用等についての総合的評価を踏まえ、研究費が適切に配分されるよう努める。	・研究活動の活性化のために最適な研究費バランスについて検討を行う。	A	<ul style="list-style-type: none"> 外部評価や大学改革構想委員会の議論を踏まえて、今後の研究活動を推進するための研究費のありかたについて論点をとりまとめた。 ⑨9 研究費状況 		
○ 各種研究助成についての情報提供や研究支援等により、科学研究費、共同研究費、受託研究費、奨学寄付金等の外部研究資金の申請・獲得を活発化する。	<ul style="list-style-type: none"> 外部研究資金の獲得を支援する学長裁量枠B（研究活動活性化枠）や各種研究助成の周知により、外部資金獲得を支援する。 学長裁量枠Bについて、その効果を検証し、制度の一層の改善に向けた検討を行う。 	A	<ul style="list-style-type: none"> 学長裁量枠Bの効果を検証したところ、再応募者の支援だけでは効果がないことが分かったため、新たに外部資金を申請しようとする若手教員も対象に加えた。その結果、新たに支援を受けた生物資源学部の教員が国の最先端・次世代開発支援プログラムに採択され、25年度までに合計153,400千円を獲得した。 科研費申請説明会を拡充し、フレックスの活用や、ふくい産業支援センター・若狭湾エネ研の公募案内を加えた「研究資金獲得説明会」を開催した。 科研費交付件数 36件（昨年度 36件） 科研費申請件数 43件（昨年度 45件） 大学院博士後期課程の学生をリサーチアシスタント（博士前期課程ではティーチングアシスタント）として雇用するとともに、平成22年度から、生物・海洋両学部において、スチューデントアシスタント制度を導入し、研究支援体制を強化した。 優秀な人材を確保するため、プロジェクト研究員制度や民間等共同研究員の研究料免除制度の導入を決定した。 		

中期計画	22年度計画	法人の自己 点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会 の評価	特記事項
<p>○ 知的財産の管理運営体制を整備するとともに、知的財産に関する方針を制定する。またそのため、知的財産に関する講演、セミナー、研修会を開催し、知的財産に関する意識の高揚を図る。</p>	<p>・職務発明の推進、出願支援を行う。 ・展示会への出展や、大学連携リーグでの情報交換等を活用して、発明の実用化に努める。</p>	<p>S</p>	<p>・出願中の発明（微生物によるカニ殻からのグルコサミン製造）について、初めて商品化に成功し、販売を開始した。</p> <p>・初めて種苗法によるコムギ品種登録出願を行った。</p> <p>・研究シーズ展示会（北陸テクノフェア）において出願中の発明を紹介した。</p> <p>新規出願 H19：6件 H20：2件 H21：4件 H22：3件</p> <p>◎10 顕著な研究成果や実用化等への取組み</p>		

中期目標	第三 地域貢献、国際交流等に関する目標
	一 地域社会との連携に関する目標 1 地域社会のニーズへの対応と成果の還元 地方分権時代において地域の発展に貢献する大学となるため、地域のニーズに積極的に応え、民産官と学との連携による研究や福井県の政策課題の解決に積極的に取り組むなど、教育・研究活動の具体的な成果を地域社会に還元する。 2 地域社会との連携強化 県民が利用しやすく身近な大学となるよう大学の持つ人的・物的資源を積極的に活用するとともに、大学へのアクセスを改善することにより、地域社会との連携を深める。

中期計画	22年度計画	法人の自己点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会の評価	特記事項
○ 大学の教育・研究活動と地域のニーズを結びつける地域貢献機能を強化し、産学官民の連携を円滑に進める。	・福井商工会議所以外の団体等との連携強化にも留意しながら産学連携に努める。	A	<ul style="list-style-type: none"> 研究会等を通じ、経済団体や行政機関と日常的に接触し、研究ニーズを探索した。 「しんきんビジネスフェア」、「テクノフェア」、「FIT ネット商談会」に出展し、「Who's Who」等の学術研究情報をPRした。 		
○ 県民の生涯学習のニーズに的確に対応し、最新の研究成果等をわかりやすく伝える公開講座や公開シンポジウムの充実を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 研究成果等を分かりやすく伝える公開講座、大学連携講座等を実施する。 講座数に加えて総受講者数も業務実績の基準とする。 	A	<ul style="list-style-type: none"> 年間開催数 本学主催 48 講座 186 コマ （昨年度 47 講座 208 コマ） 大学連携 25 講座 40 コマ （昨年度 27 講座 44 コマ） 計 73 講座 226 コマ （昨年度 74 講座 252 コマ） 基準値 年間 40 講座 年間受講者数 本学主催 2,251 人（昨年度 3,055 人） 大学連携 1,180 人（昨年度 1,115 人） 計 3,431 人（昨年度 4,170 人） 基準値 年間 2,702 人 アオッサ（福井駅前）において、高大連携授業として経済学部教員による「大学で学ぶ経済学」、生物資源学部教員による「ゲノム科学入門」を開講した。 		

中期目標	<p>第三 地域貢献、国際交流等に関する目標</p> <p>二 国際交流等に関する目標</p> <p>アジア諸国を中心に留学生の受入れ・派遣を進めることにより、学生の広い視野を養うとともに、諸外国の人材の養成に貢献する。</p>
------	--

中期計画	22年度計画	法人の自己点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会の評価	特記事項
○ 留学生の受入れ方針を策定し、優秀な留学生の受入れを進め、高い知識や能力を付与することにより、諸外国の人材の養成に貢献する。	<ul style="list-style-type: none"> ・留学生が情報交換できる場の設定など、充実した留学生活が送れるよう支援する。 	S	<ul style="list-style-type: none"> ・日本の生活に慣れていない交換留学生には、学生のチューターをつけ、生活全般の支援を実施した。 ・留学生と学生、教職員との交流を深めるための交流パーティを実施した。 ・近隣の民間アパートを借り上げ、平成23年度から、提携先の交換留学生の宿舎として貸与できるよう契約交渉や備品の整備を行った。 		
○ 学生が多様な文化・考え方に触れ、視野を広げられるよう、学生の海外留学に対する支援を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・英語圏への短期留学制度を開始する。 ・短期留学制度の対象大学の拡大や、長期留学制度について検討する。 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・短期英語留学制度として、米国ハワイパシフィック大学に4週間、20名の学生を派遣した。 ・長期海外留学派遣制度として、平成22年度後期から中国浙江財経学院に2名の学生を派遣した（半年または1年間）。 ・学生が自ら行う短期語学留学に対して後援会が助成した（中国2名、韓国1名、ニュージーランド1名）。 ・ハーバード大学教授による特別講義を開催した。 		
○ 海外研究者との共同研究を推進し、研究成果を活用した国際社会への貢献を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・海外連携大学との学術交流を促進する（22年度は受入年）。 ・一層効果的な学術交流の方法、および今後の方向性について検討する。 	S	<ul style="list-style-type: none"> ・学術交流協定校から教員7名を受け入れて学術交流を実施した。（吉林大学が日中関係緊張を理由に派遣見送りを申し入れ。モンゴル、全南も先方の事情で派遣見送り。） ・新たに台湾国立高雄第一科技大学および台湾国立宜蘭大学と学術交流協定を締結した。 ・海外客員教授等制度の導入を決定した。 ・海外の大学との交流を促進するためのツールとして、外国語版パンフレットを作成した。 		

中期目標	<p>第四 情報発信に関する目標</p> <p>情報発信を組織的かつ戦略的に行う体制を強化し、企画立案機能を向上させる。また、人的ネットワークの活用等多様な方法により、大学の広報を積極的に行うとともに、教育研究活動、地域貢献活動、学生の活動等に関する情報を発信し、「福井県立大学」を地域や全国にアピールする。</p>
------	--

中期計画	22年度計画	法人の自己 点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会の 評価	特記事項
○ 大学情報の発信に関する企画・立案機能を高めるため、専門チームの設置や専門職員の採用・育成を図る。	・大学情報を広くマスコミに取り上げてもらうため、マスコミへの提供資料の作成ポイントなどについて研修を行う。	A	<ul style="list-style-type: none"> ・他大学の広報担当者を講師とする広報研修会を実施し、先進事例を学ぶとともに、教職員の意識付けを行った。 		
○ 卒業生・保護者とのネットワークを活用した情報発信を行うほか、学生が教育研究や課外活動について自主的に行う情報発信の取組みを支援する。	・同窓会、後援会に対する情報発信や、卒業生、保護者の来学機会の企画を実施する。	A	<ul style="list-style-type: none"> ・後援会通信を発行した（6月、9月、1月）。 ・同窓会総会を開催し、同窓会便りを発行した。 ・卒業生が就職ガイダンス等で情報提供した。 ・学校祭にあわせて保護者向けバスツアーを開催した。 		

中期目標	<p>第五 業務運営の改善および効率化に関する目標</p> <p>一 運営体制の改善に関する目標</p> <p>理事長と学長を中心とした迅速かつ柔軟な運営が行える体制を確立するとともに、経営能力の向上や事務処理方法の改善に努め、経営基盤の安定と組織運営の効率化を図る。</p>
------	--

中期計画	22年度計画	法人の自己点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会の評価	特記事項
○ 教員と事務職員がそれぞれの専門性を活かし、教育、研究、地域貢献等に係る企画、立案、運営に一体となって取り組む体制を整備する。	<ul style="list-style-type: none"> ・委員会、チーム等の体制で、教員と事務職員が一体となって課題に取り組む。 ・キャリアセンターに、就職指導アドバイザー、就職情報相談員を配置するとともに、教員と事務とが参加する運営委員会体制を整備する。 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリアセンター企画運営推進委員会を設置し、運営体制を整備した。（就職生活支援企画推進委員会を改編） 		

中期目標	第五 業務運営の改善および効率化に関する目標
	三 人事の活性化に関する目標 1 職員の意欲を高める人事制度の構築 多様な勤務制度を導入するとともに、職員の意欲を高めるため、業務の成果を適正に評価するシステムを導入する。 2 優秀な教員の採用・育成 優秀な教員を採用する仕組みを整備するとともに、教育研究能力の向上に努め、優れた教員の継続的な確保を図る。

中期計画	22年度計画	法人の自己点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会の評価	特記事項
○ 教員については、分野の特性や部局の意見に配慮した上で、研究業績だけでなく、教育や地域貢献、学内貢献を含め、多面的な視点からバランスの取れた適正な評価システムを構築し、実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・教員評価制度を運用する。 ・顕著な研究、教育活動等に対する教員表彰制度を導入する。 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・平成22年度から導入した教員表彰制度により、3名の教員を表彰した。 ・昇任については、平成22年度から「各学部等の昇任候補者以外から選考する場合もあること」を明確化した。 ・教員評価制度を運用し、学部長が教員に対し指導、助言を行った。 		
○ 事務職員については、具体的な目標項目、達成期限、達成水準等を明らかにし、その達成状況を確認しながら仕事を進める制度を導入する。	<ul style="list-style-type: none"> ・県制度にあわせ、人事評価制度、目標管理制度を運用する。 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・平成22年度より、人事評価結果を昇給に反映させた。 		
○ 教員の採用は、原則として条件を明示した公募制により実施する。この場合、研究実績・教育能力のみならず地域貢献活動等の実績についても考慮する。ただし、大学の目標達成のために必要な人材が公募によって確保することが困難と判断される場合については、人事の公正さ・透明性を確保しつつ、必要な範囲で柔軟な採用を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・教員の採用は中期計画に基づき、研究・教育・地域貢献など多角的な観点から選考を行う。 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・プレゼンの実施や地域貢献実績の提出を求めるなど、多角的な観点から選考を行うこととし、本学の目指す教育研究の方向に沿って、原則的に公募による採用を行った。 		

中期目標	第六 財務内容の改善に関する目標
	一 外部研究資金その他の自己収入の増加に関する目標 1 適正な料金設定 授業料、施設使用料等の受益者負担のあり方について見直しを行う。 2 外部研究資金の獲得 共同研究、受託研究等の産学官連携を進めるほか、国の競争的研究資金の事業採択に向けた支援を行い、積極的に外部研究資金を獲得する。

中期計画	22年度計画	法人の自己点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会の評価	特記事項
○ 研究シーズをとりまとめ、企業等へ積極的にPRすること等により、共同研究や受託研究、奨学寄附金の増加を図る。	・共同研究、受託研究、奨学寄附金の合計について、21年度に比べて、件数・金額とも10%以上の増加を目指す。	B	共同研究 14件 15,028千円 (昨年度末 13件 12,370千円) 受託研究 14件 50,757千円 (昨年度末 15件 57,029千円) 奨学寄附金 15件 11,500千円 (昨年度末 15件 10,624千円) 受託事業 2件 2,291千円 (昨年度末 0件 0千円) 計 45件 79,576千円 (昨年度末 43件 80,023千円) 件数2件増、金額0.5%減、基準値38件		

中期目標	第八 その他業務運営に関する重要目標 二 安全衛生管理に関する目標 防災対応や安全衛生管理のための体制を整備し、職員や学生の学内における安全や健康を確保する。
------	---

中期計画	22年度計画	法人の自己 点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会 の評価	特記事項
○ 災害等の危機管理マニュアルを策定し、危機管理体制を構築するとともに、随時必要な訓練を実施する。	・学生参加を伴う防災訓練を実施する。	A	<ul style="list-style-type: none"> ・生物資源学部棟を中心に学生参加による防災訓練を行った。 ・安否確認システムを試動し、教職員および学生の登録状況を把握した。（1,759人中750人登録） 		
○ セクシャル・ハラスメントやアカデミック・ハラスメント等、人権侵害を防止するための体制を整備し、具体策を講じる。	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員、学生、相談員を対象に、ハラスメント等防止に関する研修を実施する。 ・オリエンテーション等で、学生に制度説明を行う。 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員、学生、相談員を対象に、ハラスメント等防止に関する研修を実施した。 ・オリエンテーション等で、学生に制度説明を行う（前期、後期のオリエンテーション）。 ・意識啓発、大学の取り組み周知のためのリーフレットを作成した。 		